

自然災害に対する気候変動影響等の情報収集概要

調査目的

自然災害分野における気候変動影響や今後の懸念、課題等について情報収集し、気候変動による自然災害の将来予測や適応策を整理する上での基礎資料を得る。

調査対象・方法・時期

- ・県内の20市町防災担当部署を対象に以下のとおり実施した。
- ・アンケート(R3.8.27配布、9.24回収)、ヒアリング(10.13~11.16)

調査項目

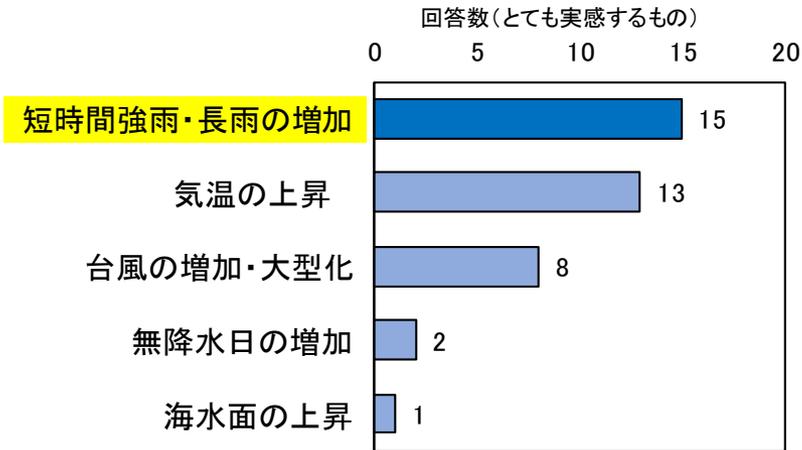
- ・防災・減災を進める上で実感する気候変動
- ・防災・減災を進める上で実感する気候変動影響
- ・過去に経験した自然災害
- ・今後、懸念される自然災害
- ・防災・減災の取組や課題
- ・今後、優先的に力を入れたい分野 等



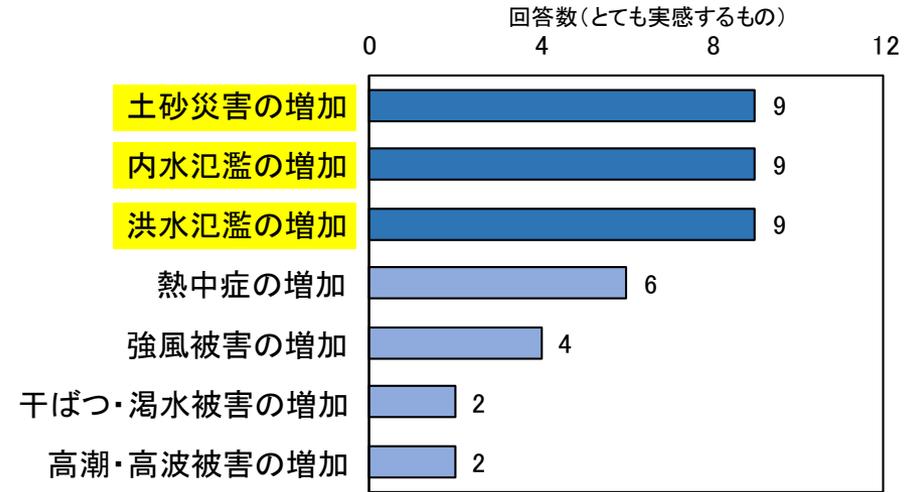
平成30年7月豪雨災害 大洲市 肱川氾濫
(大洲河川国道事務所提供)

自然災害に対する気候変動影響等の情報収集結果

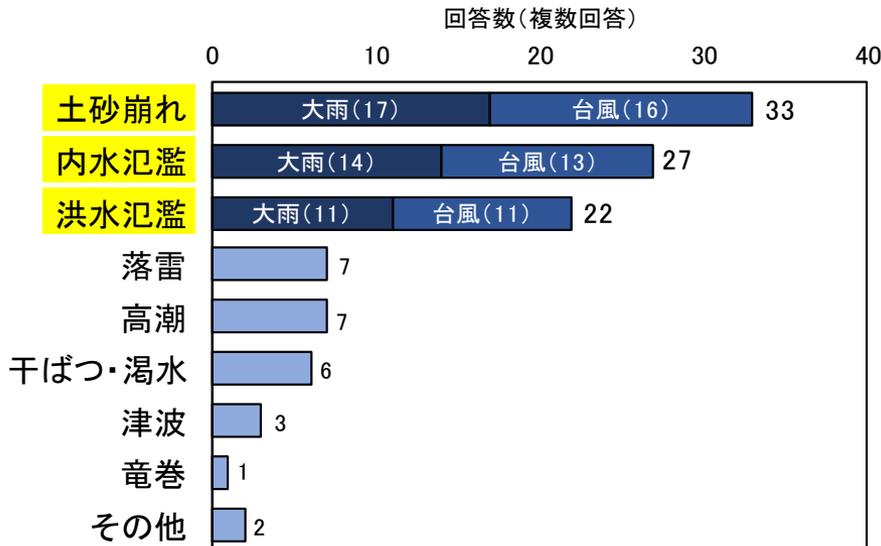
防災・減災を進める上で実感する気候変動



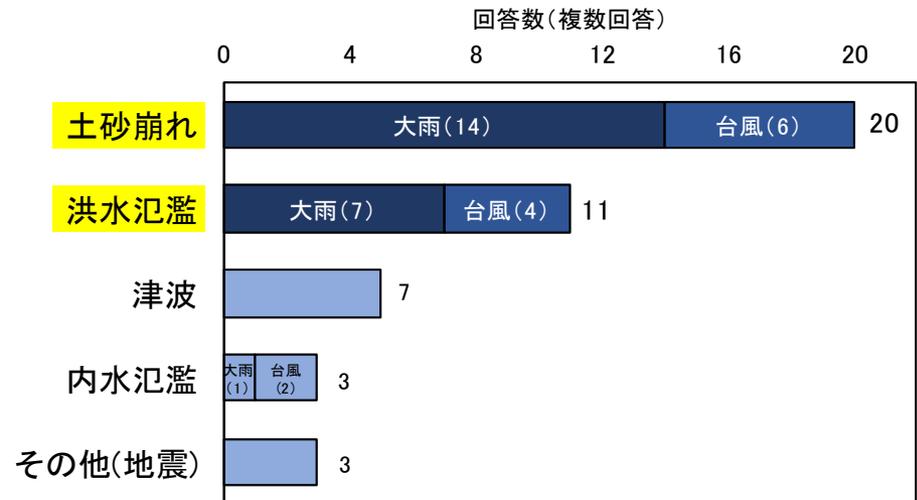
防災・減災を進める上で実感する気候変動影響



過去に経験した自然災害

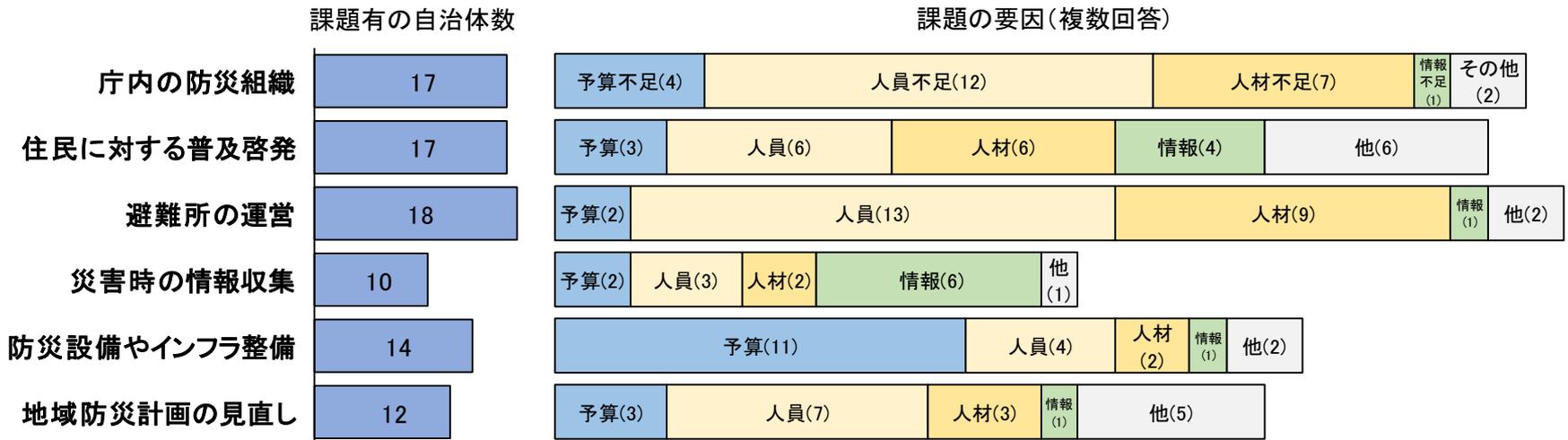


今後、懸念される自然災害



自然災害に対する気候変動影響等の情報収集結果

防災・減災を進める上での課題とその要因

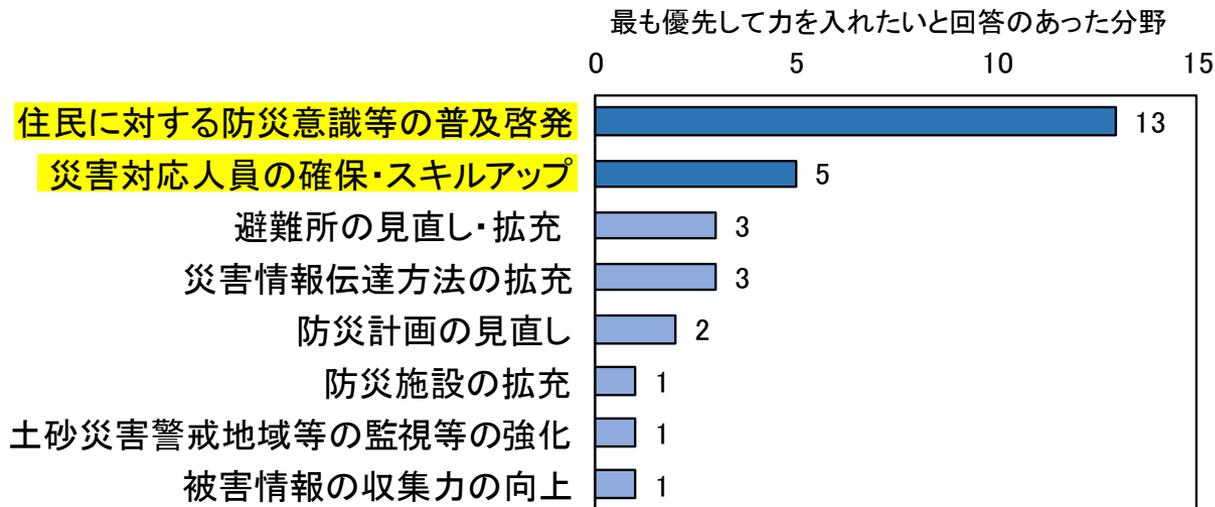


課題の具体的な内容とそれに対する取組事例

課題	内容	取組事例(予定も含む)
庁内の防災組織	職員の経験不足、専門知識を持つ職員の不足、他部局との連携不足等	システム等の研修、防災推進アドバイザーの採用、業務の効率化・分散化等
住民への普及啓発	自主防災組織の結成率、防災意識の地域差、意識の低い住民への啓発、地域のリーダー不足等	出前講座の実施、防災マップの配布、新規自主防災組織への資機材の交付、防災リーダーの育成研修等
避難所運営	開設要員・交代要員の確保、地域が主体となった運営体制づくり、コロナ対策等	開設運営訓練の実施、避難所ごとの運営マニュアルの作成、避難所開設セットの作成、感染症対策物資の配備等
災害時情報収集	情報精度の差、大規模災害時の全体把握、デジタル化の未実施、正確な情報伝達等	独自の情報システムの構築、IP無線機の導入、ドローンの活用、災害協定締結先から情報収集、個別受信機配布等
防災設備・インフラ	防災設備の老朽化、更新等に要する予算不足、日常メンテナンス等の人員不足等	防災情報システムの再構築、優先順位をつけた整備、多様な情報発信手段のワンオペ化等
地域防災計画	膨大な情報の修正・更新に対する負担、内容が対応方針の概要に留まっている等	専門業者への委託、計画等に記載の対応工程の可視化を予定、具体的対応を記載したものに改定予定等

自然災害に対する気候変動影響等の情報収集結果

今後、優先的に力を入れたい分野



今後、優先的に力を入れたい分野の主な理由

- ・防災意識の向上・知識の普及などを目的に、**逃がすこと・逃げることによる「命を失わない」施策**を優先
- ・防災・減災には住民の**自助・共助**が不可欠
- ・大規模災害時は**職員、住民全員での総力戦**となるため、多くの人の防災に対する知識、スキルの向上が必要
- ・市民への防災教育や少人数でも災害対応ができるような体制づくりを重視
- ・**防災知識の普及、職員自体のスキルアップ**といったことが重要
- ・住民の日頃からの災害予防対策と**職員の適切な対応**が重要
- ・住民に対する災害時の**自助・共助**の大切さや、身の回りの危険個所の把握など、**平時からの備え**が重要
- ・自らの命、安全、生活を自ら守る、地域の安全は自分たちで守るという**「自助」、「共助」**の意識を高めることが重要